

## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業実績	効果、検証等	担当部署	備考	
			交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)								
1	南城市物価高騰対応 重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 R5年度分の住民税非課税世帯へ7万円の給付	100,415,297	98,513,000	0	1,902,297	R6.4.1	R6.7.19	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費95,116,000円 事務費 5,299,297円  委託業務内容 チラシ、封筒、申請書等の印刷、案内通知の郵送、問合せ対応（コールセンター・窓口・郵送） 申請受付、審査、給付金支給、システム改修	低所得世帯へ給付金を支給することで、電気・ガス・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。	社会福祉課	
2	南城市給付金・定額 減税一体支援臨時給付事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付 R5年度均等割りのみ課税世帯10万円 R6年度非課税世帯10万円 R6年度均等割りのみ課税世帯10万円及び子ども加算5万円、定額減税（調整給付）	764,593,277	764,520,109	0	73,168	R6.4.1	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	給付額 給付世帯数:1,881世帯 こども加算人数:2,442人 非課税世帯及び均等割りのみ世帯:188,100,000円 こども加算:122,100,000円 委託費:24,503,546円  定額減税（調整給付） 給付件数:8,573件 給付・減税:411,830,000円 事務費等:18,059,731円	低所得世帯へ給付金を支給することで、物価高騰の影響を受けた家計負担の軽減が図られた。  定額減税しきれないと見込まれる納税者に対して、調整給付金を支給することで、物価高騰による負担の軽減が図られた。	社会福祉課 税務課	推奨メニュー分 9,323,109円充当
7	令和6年度南城市物 価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠 及び不足額給付)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 R6年度住民税均等割非課税世帯3万円、こども加算2万円、不足額給付	163,099,000	163,099,000	0	0	R7.2.3	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	事業費156,000,000円 事務費 7,099,000円  委託業務内容 チラシ、封筒、申請書等の印刷、案内通知の郵送、問合せ対応（コールセンター・窓口・郵送） 申請受付、審査、給付金支給、システム改修	低所得世帯へ給付金を支給することで、電気・ガス・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。	社会福祉課	
11	令和6年度 南城市商 品券交付事業(R5.補 正分) No11,No14 同一事業総事業費	原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり2,500円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。	127,817,000	127,817,000	0	0	R6.6.4	R6.10.31	商品券利用率90%以上  商品券交付率:95.1% 商品券換金率:94.2%	市民に対し商品券を交付することで、原油価格高騰・物価高騰の影響を受けた家計負担を軽減し、地域消費の喚起を行い、地元事業者を応援することができた。	観光商工課	No11、No14 同 一事業総事業費 133,559,991円	

12	南城市保育園等給食費支援事業	物価高騰等による保育園等給食用食材料費の増額分を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な保育園等給食を提供する。	10,670,400	10,670,400	0	0	R6.4.1	R7.3.31	給食費保護者負担額の軽減 1,000円補助  認可保育所等24施設、認可外保育施設1施設に対して補助	補助により、保育園等給食用食材料費の増額に伴う、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な保育所等給食を提供することができた。	こども保育課
13	南城市立学校給食センター給食費負担軽減支援事業	物価高騰等による学校給食用食材料費の増額分を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な学校給食を提供する。	20,163,500	20,163,500	0	0	R6.4.1	R7.3.31	給食費保護者負担額の増額 0円  市内の小学校、中学校の給食費値上げ分5,500円(500円×11か月分) 幼稚園値上げ分(400円×11か月分) 教員等は除く	補助により、幼稚園及び小中学校給食用食材料費の増額に伴う、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な保育所等給食を提供することができた。	教育総務課
14	令和6年度 南城市商品券交付事業(R6.補正分) No11.No14 同一事業総事業費	原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり2,500円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。	5,742,991	5,742,991	0	0	R6.6.4	R6.10.31	商品券利用率90%以上  No.14のとおり	No.14のとおり	観光商工課 No11、No14 同一事業総事業費
合計			1,192,501,465	1,190,526,000	0	1,975,465					